

解題

食料の貿易自由化と各国の対応

中村学園大学 流通科学部

甲斐 諭

皆さま、こんにちは。ご紹介いただきました本学の流通科学研究所の所長を拝命しております甲斐でございます。

今回、第6回目に当たりますが、国際セミナーのテーマといたしまして「食料の貿易自由化と各国の対応」を掲げまして皆さまにご案内したところ、遠くは静岡県や愛知県からの参加を得ました。また160名の学外の皆さまや、多数の学内教職員および学生諸君の参加を得て、約200名の方にお集まりいただきました。心から御礼申し上げます。

中村学園大学 流通科学研究所
第6回 国際セミナー
「食料の貿易自由化と各国の対応」

講演Ⅰ	食料の貿易自由化と日本の対応	鈴木 宣弘 <small>すずきののぶひろ</small> 東京大学大学院 農業生命科学研究科 教授
講演Ⅱ	中国農産物市場と貿易の展望	王 徹 <small>わんのちやく</small> 中国国際発展農業研究センター 市場経済研究所 副所長
講演Ⅲ	食料消費形態の変化と韓国の対応	趙 錫辰 <small>ちよくせきちん</small> 韓国韓南大学校自然農業大学 食品資源経済学科 教授

中村学園

さて、昨年秋、日本政府は突如としてTPP（環太平洋経済連携協定）への参加を検討すると発表いたしました。本来ならば、先月の6月にはTPPに参加するかどうかを決定する予定でしたが、ご承知のように3月の東日本大震災の影響で、その決定は11月に先延ばしされることになりました。

このように、日本においてはTPPへの参加の是非が各地で検討されておりまして、また、韓国では米国とのFTA（自由貿易協定）が推

進されております。

くしくも昨日からは、韓国とEU欧州連合がFTAを発効しております。また、中国はASEAN諸国や東南アジア諸国連合とFTAを締結するなど、アジアの国々はまさに市場開放の時代に入っております。

しかしながら、日本・中国・韓国にはそれぞれ国内に弱点というか、センシティブな品目をたくさん抱えております。このような状況の中、この国際セミナーは今日の世界貿易の自由化の潮流を踏まえて、日中韓はどのような対応をとるべきかを学術的に検討することを目的に開催したわけでございます。

ただ、この解決が難しい大問題を誰に報告してもらおうのかということが私の悩みの種でございましたが、ただ今から紹介いたします、日中韓の最適な先生にご報告をお願いすることができました。3名の研究者は、この分野の最高の権威であります。

東京大学大学院
農業生命科学研究科
教授 鈴木 宣弘

- 1958年生まれ。
- 1982年東京大学農学部農業経済学科卒業（農学博士）。同年、農林水産省入省、農業総合研究所研究交流科長、九州大学農学部助教授、同大学院農学研究院教授、九州大学アジア総合政策センター教授（兼任）を経て、2006年現職。1998～2007年米国コーネル大学客員准教授、教授。
- 日中韓EPA、日モンゴルEPA産官学共同研究会委員、関税・外国為替等審議会委員。日本学術会議連携会員。専門分野は、農業経済学、国際貿易論。

日本からは東京大学の鈴木教授をお願いすることになりました。鈴木先生はこの分野の最高

権威でございます。お手元の資料やスライドにございますように、国際的に活躍されている日本を代表するスペシャリストで、特にTPPには、理論的・論理的に反対を唱えておられます。超多忙な先生ですけれども、私と一時、九州大学で同僚であったというよしみもありまして、無理を申し上げて、今朝、来福していただきました。

**中国国務院発展研究センター
市場経済研究所
副所長 王 微**

- 1963年生まれ。
- 1985年北京経済学院物資管理工程系卒業、1990年対外経済貿易大学経済英語センター修了、1996年中国人民大学貿易経済系大学院博士課程修了(経済学博士)。
- 1985年北京市建築材料供給会社、北京物資学院管理工程系講師、オランダ・エラスムス大学にて研究、国務院発展研究センター市場流通研究室主任、OECD(パリ)にて経済部顧問、中国発展出版社副編集長を経て、2005年より現職。

中国からは、日本で言えば内閣府に相当する国務院市場経済研究所の王副所長に来日していただきました。中国人民大学出身の超エリートで、パリに本部のあるOECD（経済協力開発機構）の中国の経済部の顧問を務めるなど、中国政府の幹部職員として内外で活躍されている経済学博士でございます。王先生には今後、当中村学園大学との関係を強化していただけるものと期待しているところでございます。

**韓国嶺南大学校自然資源大学
食品資源経済学科
教授 趙 錫辰**

- 1947年生まれ。
- 1969年建国大学校畜産大学卒業。1976年帯広畜産大学大学院修士課程修了、1979年北海道大学大学院農業経済学専攻博士課程修了(農学博士)。1971～72年建国大学校助教、1979年嶺南大学校助教、副教授を経て1989年より現職。
- 韓国畜産経営学会会長を歴任し、現在、韓国政府農林水産食品部諮問委員、韓牛協会政策諮問委員長を務めている。

次に、韓国からは約3万人の学生を擁する有

名私立大学であります嶺南大学校の趙教授に来ていただきました。同大学校は朴元大統領が1967年に設立された大学で、現在17の学部、それから10の大学院を持つ非常に大きな大学でございます。趙先生は日本の北海道大学で博士号を取得されまして、韓国屈指の親日家でございます。現在は韓国政府のいろいろな農業関係の審議会の委員を務めておられる重要人物でございます。私の青春時代からの友人でございます。先生は北海道から九州まで多くの友人を持つ、日本と韓国の大きな架け橋になっていただいている方でございます。

以上が本セミナーの開催の目的と3名の講師の紹介でございました。

**解題
「食料の貿易自由化と
各国の対応」**

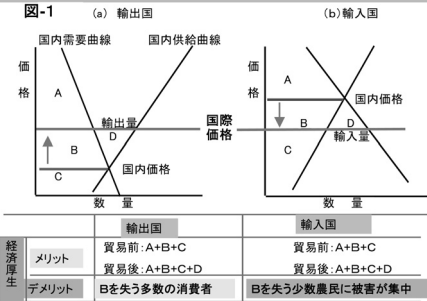
1. 自由貿易の光と影～経済原論と現実の乖離～
2. 市場開放農政の展開過程～日本と英国～
3. 高関税率主要5品目とTPPの影響予測
4. 日中韓の食料貿易自由化への対応の検討

中村学園大学 流通科学部 甲斐論

本日の背景について少し申し述べさせていただきます。

まず、自由貿易の光と影について少し考えてみたいと思います。経済原論と現実の乖離でございます。

1. 自由貿易の光と影～経済原論と現実の乖離～



ご承知のように、輸出国と輸入国を見ると、貿易がないときの消費者余剰、生産者余剰、そして国民の経済厚生は図1のようになっています。また、輸入国の消費者余剰、生産者余剰となっております。貿易が開始されると価格が上がり、特に輸入国の消費者余剰がAからB、Dに拡大していきます。また、輸出国の生産者余剰は、B、CからB、C、Dに拡大していきます。ですから、貿易することによって輸出国も輸入国も経済厚生がそれぞれDの面積だけ拡大するということが自由貿易の光、自由貿易のメリットということになります。

しかし影の部分もありまして、それは輸入国のBに相当する部分、生産者余剰が消費者余剰に転化する。日本で言えばこのBの面積を1億3,000万人の消費者が享受するのですが、同じこのBの面積を280万人の農民が失うことになり、メリットを受ける人と被害を受ける人の格差は約50倍になるということで、いろいろな農民団体の反対が発生するという影の部分もあると思われま。

経済原論と現実には、私は3つの乖離があるように思います。

経済原論と現実の乖離

(1)理論の前提は、同一品質、安全性不問、鮮度劣化は考慮外。貿易の誘因は価格差のみ。

しかし、現実には、食料の場合は

- ①品質に格差があり、
- ②安全性確保の保障がなく、
- ③鮮度の劣化がある。
- ④現在、米国からはBSE問題で、20か月以下の牛の牛肉のみを輸入しているという問題があるが、今後、これをどう扱うのかは難問。

まず第1に、理論の前提は、貿易品の輸出国も輸入国も同一品質のものを生産している。安全性は問わない。それから製品の鮮度の劣化も考慮していない。ただ貿易の誘因は価格差のみであるということが前提になっています。現実

的に食料については品質には格差があり、安全性にも保障がなく、鮮度の劣化も発生します。特にアメリカとの関係はBSE、狂牛病の問題などがありまして、これが深刻な問題に発展する可能性を内包しております。

(2)理論の前提は、食料安全保障は不問。いつでも、どこでも買える。

しかし、現実には

- ①食料価格は供給変動等により高騰している。
- ②途上国の人口膨張等により調達が困難になる可能性もある。
- ③食料自給率目標を政府決定の基本計画の50%から14%にしてもいいのか。

また、理論の第2の問題点は、食料の安全保障が不問になっている。量的確保には問題がないことが前提になっています。しかし現実的には供給側、需要側の要因によって、国際価格が最近は特に高騰しております。

(3)理論の前提は、国際貿易の環境への影響は不問。

しかし、現実には、

- ①CO2を排出しながら食料を既に大量輸入し、
- ②フードマイレージが長くなっている。
- ③農業の多面的機能(洪水防止機能、景観形成機能など)は不要か。
- ④国際協議した生物多様性の議論をもう忘却するのか。

また、理論の第3の問題点としては、環境への配慮がなされていないような気がします。CO2を排出しながら大量に輸入し、フードマイレージも長くなっており、輸入国の多面的機能が失われる。それからまた生物多様性が失われるという欠点があるような気がします。

そのような状況の中で、日本と英国の食料自

給率がどのようになったかを長期的に見てみましょう。

2. 市場開放農政の展開過程～日本と英国～

(1) 日本の市場開放と食料自給率の推移

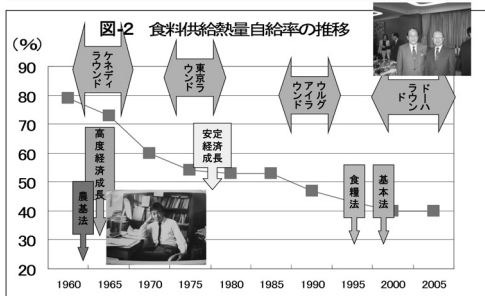
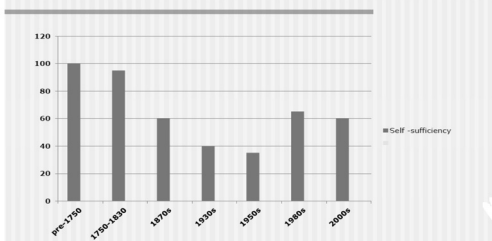


図2は1960年代以降の食料自給率を示しています。この50年間を見てみると、ケネディラウンド、東京ラウンド、ウルグアイラウンド、ドーハラウンド、ずっとラウンドの繰り返りで、日本農政の歴史は市場開放の歴史でした。国を開けば農業が強くなるという国の指導者がおられますが、そうはなっていないのが現実でございます。自由化品目もどんどん少なくなりまして、今や5品目ですが、これは水産品だけに限っております。

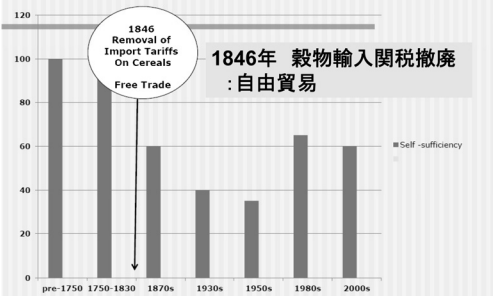
(2) 英国の市場開放と食料自給率の推移

図-4 英国の食料自給率の変遷



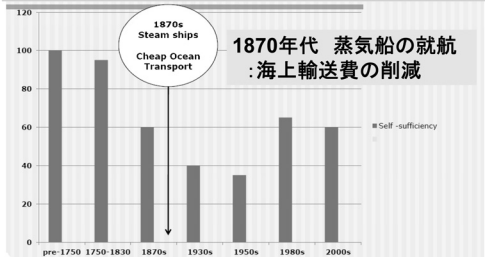
出典: Colman, D., Food Security in Great Britain, 九州大学『TPPと台所の安心・安全』2011, PP.22-30.

図-5 英国の穀物輸入関税撤廃後の食料自給率の変化



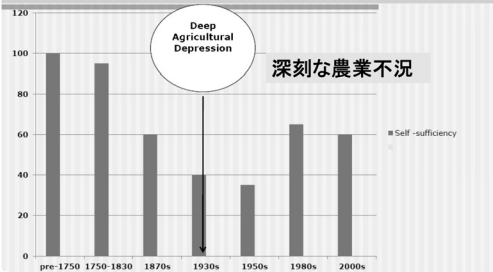
出典: Colman, D., Food Security in Great Britain, 九州大学『TPPと台所の安心・安全』2011, PP.22-30.

図-6 英国における蒸気船の就航による海上輸送費削減後の食料自給率の変化



出典: Colman, D., Food Security in Great Britain, 九州大学『TPPと台所の安心・安全』2011, PP.22-30.

図-7 英国における深刻な農業不況後の食料自給率の変化



出典: Colman, D., Food Security in Great Britain, 九州大学『TPPと台所の安心・安全』2011, PP.22-30.

図-8 英国における新農業補助金制度後の食料自給率の変化

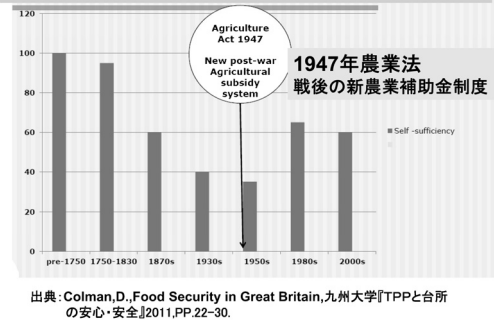


図-9 共通農業政策加盟後の英国の食料自給率の変化

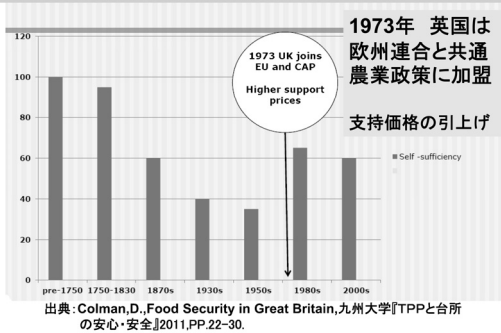
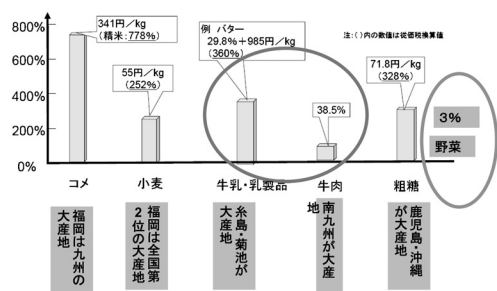


図4は、今年の3月に九州大学で開催された「TPPと台所の安全・安心」の中で、マンチェスター大学名誉教授のコールマン (David Colman) 先生が示された約250年間の英国の食料自給率の歴史です。その変化の要因を見ると1846年に英国は穀物の輸入関税を撤廃しました。それによって自給率がどんどん落ち、また、アメリカとイギリスの間の蒸気船が就航して海上輸送費が削減されると、また自給率が落ちる。そして1930年代の不況によってまた自給率が落ちるのですが、戦後、農業法ができ、新たな補助金制度が確立すると、また自給率が上がっていく。そしてEUに加盟すると、また自給率が上がっていくということになりました。このようにして、自給率というのは政策によって大きく変動するということが分かります。

3. 高関税率主要5品目とTPPの影響予測

図-10 高関税による農業保護



既に日本は全ての農産物を自由化しているわけですが、ただ、関税が高いという問題があります。それは5品目、コメ、小麦・牛乳乳製品、牛肉、砂糖でございます。TPPに入ると、この5品目が深刻な影響を受けます。特に、北海道、九州が大問題と言えます。農水省の推計によると、約4兆円の被害が出るということですが、日本の農業総生産額は約8兆円弱ですから、約半分が影響を受けるわけです。しかも、この4兆円のうちの約半分はコメ、あとの42パーセントは畜産でございます。ですから、TPPに加入すると、全国で展開されているコメ、そして北海道と九州に集中している畜産に影響が集中的に現れると考えられます。

では、どうすれば生き残っていくのかということ。日中韓の食料貿易に対してどのように対応していくかでございます。農業が強くなるということがまず第1点。しかし、全ての農家が強くなることはできないわけで、それは直接支払制度によって、零細農家でも多面的機能を発揮することによって生き残っていく方法があるのではないかと思います。

4. 日中韓の食料貿易自由化への対応の検討



欧州では、直接支払制度により守られた零細農家が、世界的観光地と農業の多面的機能を維持。

これはスイスの写真ですが、スイスに行ってみると、かなり規模の小さな零細農家でも食料

を生産するとともに、農地を守ることによって世界的な観光地になっております。このように大規模化できる人はますます大規模化する。大規模化ができない人は多面的機能を守ることによって直接支払制度を受けて国土を守っていく必要があるのではないかと思います。

日本、韓国、中国は、今後どのように生きていくのか、現在どのような政策をとっているのかについて、皆さまと一緒に考えていきたいと思い、本日のセミナーを開催した次第でございます。どうぞよろしくお願いいたします。